

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国土技術政策総合研究所では以下のように対応する。

■平成30年度 第4回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

・下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究（事後評価）

評価結果を踏まえ、本研究の成果をとりまとめた技術資料については、地方公共団体等による広域化・共同化の検討に活用されるよう、本省関係課とも調整しつつ、成果普及を行って参りたい。

また、現場での活用を通じて、検討シナリオを実際に適用する際の課題や考慮すべき事項等について更に検討を進め、フィードバックを実施して参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

・気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発（事後評価）

評価結果を踏まえ、開発された浸水リスク評価手法・戦略的リスク低減フレームを地形・氾濫特性の異なる地区へ試験適用し、分析事例を増やしていくとともに、地方自治体等と意見交換を行うことによりこれらの有効性を確認するなど、妥当性の検証及び信頼性の向上にさらに取り組んでまいりたい。

また、具体的施策への組み込みを進めるため、本省水管理・国土保全局、国立研究開発法人建築研究所等と引き続き連携し、水害リスク情報作成部局（河川・下水道部局等）と都市計画部局等が共同で都市の水害リスクを低減していく施策について引き続き具体的な研究を進めてまいりたい。さらに、海外の研究者との意見交換を積極的に行い、より効果的に研究・開発を行ってまいりたい。

・リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発（事後評価）

評価結果を踏まえ、高精度土砂災害発生予測手法については、全国の直轄砂防事務所との連携等を通じて観測体制を維持・強化してデータを蓄積しつつ、観測結果と実際の現象との比較により、有効性・汎用性の検証を行って参りたい。

警戒避難への活用については、市町村による運用を支援することを意識し、流砂・水文観測により得られる数値情報だけでなく CCTV カメラ等から得られる視覚情報の併用によって、より切迫性の伝わりやすい情報発信のあり方について検討を進めて参りたい。

・津波からの多重防護・減災システムに関する研究（追跡評価）

評価結果を踏まえ、関係機関との連携を通じて、研究成果の普及を引き続き進めてまいりたい。

また、津波防災地域づくりの実施段階における課題や、ハード対策の効果評価に関する課題について、他分野への研究成果の展開も念頭に置きながら、検討してまいりたい。

■平成 30 年度 第 5 回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

・海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発（事後評価）

評価結果を踏まえ、開発したモデルを検証しつつ、今後のコンテナ船の大型化の動向、世界の主要港湾の拡張状況やパナマ運河等の通航可能船型の変化、海水状況の変化による北極海航路の商業利用の展開等を踏まえ、モデルの予測精度の改善を図って参りたい。

また、改善したモデルを用いて、国際コンテナ戦略港湾施策等の政策へのさらなる展開可能性を追求して参りたい。

その他、ご指摘頂いた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

■平成 30 年度 第 6 回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第二部会）

・地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究（事後評価）

評価結果を踏まえ、建築物の使用者・占有者等の一般向けの簡易判断方法、建築士等を対象とした専門家向けの判断方法など、地震火災を受けた建築物の安全性を複数の段階で評価・判断可能とするようなマニュアルやガイドラインの整備、評価技術の簡易化等について検討を進めて参りたい。

また、被災直後から再使用や継続使用が必要となる病院等の施設に関しては、設備等を含めた評価・診断が必要となるところであるが、十分な知見が不足している状況にあるため、引き続き研究を進めて参りたい。

・共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発（事後評価）

評価結果を踏まえ、本研究で得た人間工学的データ、寸法体系等のデータについては、作成したガイドラインを通じて普及を図って参りたい。また新たな避難支援装置が出現した際には、ガイドラインの見直しや更新を図って参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても、今後の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の知見として活かされるよう、さらに研究を深めて参りたい。

・みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発（事後評価）

評価結果を踏まえ、今後、多様な市街地を対象として、みどりによる熱環境改善効果や低炭素効果のみならず、心理的な効果も含めた多面的な効果を総合的に評価できる手法へと本研究で開発した手法を発展させて参りたい。

また、評価に必要なみどり量の航空レーザ計測手法についても、地方公共団体での利用を踏まえ、ドローン等の利用により低コストで効率的なものへと研究開発を進めて参りたい。さらに、みどりのメンテナンスや、安全性の管理についても考慮し、みどりによる都市環境改善効果の長期的な持続性についても検討して参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して研究を進めて参りたい。